事務事業評価（令和7年度決算） 事業一覧

所属名	市民生活部コミュニティ推進課
所属コード	45100

番号	事業名	R7決算 事業費（千円）
1	市民協働推進事業	161
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

令和７年度決算　事務事業評価書

所属	市民生活部コミュニティ推進課

会計	一般会計

事務事業名	市民協働推進事業		
第６次総合基本計画における位置づけ	施策12_市民協働	主な取組	1．地域課題の解決に向けた市民のアイデアの具体化の支援

概要	目的	エビデンスに基づく必要性 （背景や現状、課題からの必要性）	本市では、地域の公共的な課題解決のため、市民や行政が互いの強みをいかし、協力して行動する、市民協働の手法を用いて事業を実施できるよう、制度の整備や事業の把握、市民の支援を行う。（守口市市民協働指針（平成26年3月策定）に基づき、守口市公募型協働事業提案制度を創設（H26）） 市と市民が地域課題について考え、多様化する課題の解決に共に取り組む。	
		目　標 （事務事業の目指す方向性）		
	実　施　内　容		協働事業提案を募集し、その提案について守口市市民協働推進会議を実施し、審査を行う。 ・報酬 第１回守口市市民協働推進会議（守口市市民協働事業提案制度（令和7年度募集、令和8年度実施））委員数9名 9,500円×７人（出席委員８人のうち報酬支払を行った委員数） 第２回守口市市民協働推進会議　9,500円×６人（出席委員６人のうち報酬支払を行った委員数） ・役務費　（通信運搬費）　守口市市民協働推進会議の実施に伴う郵便料	
	期　　間		継続的事業	平成２４年度

事業費 （単位：千円）	令和7年度		事業費の内訳 令和7年度　決算		
	予算	決算			
	193	161	報酬	非常勤職員報酬	124
			役務費	通信運搬費	37

今後の事務事業の方向性 （行革担当）	課題付継続	令和7年度の事務事業評価における制度の抜本的な見直しの指摘を踏まえ、令和8年度中に募集要項の改定が予定されていることから課題付き継続とする。

事務事業評価（令和7年度決算） 事業一覧

所属名	市民生活部地域振興課
所属コード	41100

番号	事業名	R7決算 事業費（千円）
1	守口市ものづくり企業人材確保支援事業（工業活性化支援補助金の拡充）	5,039
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

令和７年度決算　事務事業評価書

所属	市民生活部地域振興課

会計	一般会計

事務事業名	守口市ものづくり企業人材確保支援事業（工業活性化支援補助金の拡充）		
第６次総合基本計画における位置づけ	施策23_地域産業	主な取組	2．中小企業における従業員定着や雇用確保の支援

概要	目的	エビデンスに基づく必要性 （背景や現状、課題からの必要性）	令和元年10月に地域の工業が本市経済の発展において果たす役割の重要性に鑑み、工業振興条例を制定。本条例では、市の施策として総合的な工業の振興に関する支援を実施すると定めていることから、守口市工業活性化支援補助金事業を実施している。 また、本市では、令和3年度、市内ものづくり企業を中心に、企業の課題等を聴取し、それらを踏まえ施策を展開することを目的に、ものづくり企業ニーズ調査を実施した。これまでの調査結果として、課題を聴取できた企業のうち、人材の獲得等を課題としている企業が、全体の43.1%であった。また、具体的な求める人材としては、即戦力となる工業系の学生を求める声が最も多かった。 　これらを踏まえ、工業系の若手人材が本市のものづくり企業に対して関心を持つとともに、ものづくり企業の事業内容や職場環境についての理解が深まることで、実際に就職活動を行う際、本市のものづくり企業が第一志望となることを目指し、守口市ものづくり企業人材確保支援事業(もりクルート事業)を実施している。その事業の一環として、若者人材が、市内ものづくり企業の魅力を更に感じれるように工業活性化支援補助金の補助メニューを拡充する。	
		目　　標 （事務事業の目指す方向性）	市内工業者に必要な情報、支援が行き渡り、事業者が本市において継続して事業を営んでいる。	
		実　施　内　容	生産性向上設備等設置事業 4件　903千円 展示場出展事業 9件　1,613千円 ホームページ開設又は改修事業 8件　1,171千円 職場環境改善事業 4件　984千円 人材育成支援事業 4件　368千円	
	期　　間		継続的事業	令和2年度～

事業費 （単位：千円）	令和7年度		事業費の内訳		
	予算	決算	令和7年度　決算		
			負担金、補助及び交付金	補助金	5,039
	7,570	5,039			

今後の 事務事業の 方向性 (行革担当)	継続	効果的な事業実施となるよう取組を検証し、適宜補助メニューの見直し等を行っていく。